

## 21世紀に生きる子どもたちと学ぶ「アジアの中の日本」

—中高一貫の新しい社会科・地歴公民科教育を創造する中で—

筑波大学附属駒場中・高等学校 社会科

小澤富士男・大野 新・小林 汎

篠塚 明彦・丸浜 昭・宮崎 章

吉田 俊弘

## 21世紀に生きる子どもたちと学ぶ「アジアの中の日本」

—中高一貫の新しい社会科・地歴公民科教育を創造する中で—

筑波大学附属駒場中・高等学校 社会科

小澤富士男・大野 新・小林 汎  
篠塚 明彦・丸浜 昭・宮崎 章  
吉田 俊弘

本テーマでの社会科研究プロジェクトも、最終の5年目を迎えた。当初の予定通りに研究が進んだとは必ずしも言いがたいが、毎年本テーマを念頭に研究授業や実践を積み重ねるなかで、それぞれの科目ごとにいろいろな取り組みを試みてきた。2年目の1999年は高校世界史担当の篠塚明彦が「アジアのなかの日本—世界史学習の視点から—」で、世界史のなかでの東アジア地域の取り上げ方を論じた。3年目の2000年からは授業実践報告に移り、中学2年の歴史の授業「日露戦後の世界と日本」(担当丸浜昭)、4年目の昨年2001年は中学3年テーマ学習という少人数のクラスで「日本人の戦争観を考える」(担当丸浜&篠塚)の授業実践を、それぞれの年度の本校論集で報告してきた。教育研究会での公開授業の担当の順番と、それが行われる11月末という時期、校務分掌上、地理担当者が教育研究会運営の責任者として公開授業を担当できなかったなどの諸条件から、授業実践が結果的には歴史分野に偏ってしまっている。地理・公民分野でのアジアの取り上げ方は、それぞれのまとめで示すに留まらざるをえない。

以下では、中学2年生の歴史の授業で、生徒に「日本の朝鮮植民地化」をいろいろな角度から調べさせる形での学習をおこなった今年度の実践報告と、これまで5年間で社会科の各教科ごとに「アジアの中の日本」をどうカリキュラム化してきたかのまとめを示し、大方のご批判を賜りたい。

新学習指導要領のもとで、社会科の授業時間も削減されていく。そうした外的環境の変化の中で、次年度以降の研究テーマは別のものが設定されるだろうが、日本がアジアの中に位置することは変わらないし、つねに「アジアの中の日本」を意識する必要があるだろう。これまで積み重ねてきたことを踏まえ、どのようなアジア観、日本観を生徒に伝えていくことが望ましいかは、別テーマの中でも生かしていきたい。

## 実践報告：日本の朝鮮植民地化を考える〈発表と討論〉

筑波大学附属駒場中・高等学校 社会科  
宮崎 章

日本の朝鮮植民地化をいくつかの角度から生徒に調べさせ、それを授業で発表させ、お互いに討論させることを試みた授業の報告である。敢えて「つくる会」の議論なども生徒に読ませ、それを批判する文章と読み比べさせた。調べる際、インターネットを使う時に気をつける点、資料を批判的に読む練習などを通して歴史にどう迫っていったらよいかを課題として見えてきた。

キーワード 朝鮮植民地化 植民地化肯定論 3・1運動

### 1 はじめに

今年(2002年)の中学2年の歴史の授業では、サッカーW杯参加32カ国はどんな国かを調べるという学習を1学期の最初においてみた。生徒数に合わせる意味と、またアジアの国の参加は少ないので、北朝鮮、ベトナム、インドネシア、インド、アフガニスタン、イスラエルなどを加えて、約40人の生徒一人一人にそれぞれ一つの国や地域を担当させ、B4の大きさの紙1枚に、その歴史や現在の様子をまとめさせた。また保健体育科の先生とも連絡をとりあい、社会科のほうで選ばせた国のサッカーの試合をリアルタイムでTV観戦させ、そのレポートを壁新聞風にまとめるという作業を生徒は行った。社会科と体育科での合科型での「総合的な」試みともいえる。(詳細は、小沢治夫「スポーツを読むーワールドカップを授業するー」『体育科教育』2002年5月号を参照されたい。)

この学習の意図は、レポート集の表紙の文に表しておいた。以下に示してみよう。

2002年は諸君の一生の中でも、もしかしたら長く記憶に残る1年かもしれない。地元でサッカーW杯が開かれる！しかも、かつては「近くて遠い国」といわれた韓国との新しい関係ができ、「近くて近い国」となるきっかけになるかもしれない。また日本人がほとんど知らないアフリカや中南米の国々もくる。複雑な歴史をもったヨーロッパの国もたくさんくる。サッカーを楽しむだけでなく、お互いの国の歴史や文化に関心を持ち、世界を知る機会にしてみよう。

W杯参加国は32、クラスの生徒数は41。ちょっ

と手薄なアジアの国々などを少しプラスαして、41の国を選び、55期の諸君一人一人に一つの国を担当してもらって、B4サイズ一枚にその国の歴史と今を紹介してもらってレポートをつくってもらった。

事典や書物やホームページに書かれている他人(大人)の文章をそのまま写すのではなく、中学生としての目線で紹介できただろうか。他人にわかりやすいような工夫を、自分も楽しみながら、つくれただろうか。

ご家族や友人と一緒に、2002年6月を楽しむために、活用してください。

単に2002 FIFA World Cup Korea/Japanが開かれるという年だから、というだけでなく、日韓共催という点に大きな意味があり、「アジアの中の日本」を考えるよい機会と思ったからである。生徒は校外学習の「東京地域研究」に追われる中でも、興味をもって意欲作をつくってくれたりした。次のようないくつかの感想がある。

はじめは、歴史の宿題だ、体育の宿題だというようにいやいやながら勉強として、考えていた。しかし、今考えてみると、とてもいい経験になったと思う。日本も入れて41カ国というたくさんの国の概要や場所、首都などたくさんのがわかった。ニュースやサッカーの試合で、その国ができてすぐに位置や歴史がわかるようになった。それと、歴史を見ることにより、イングランドvsアルゼンチン、アメリカvsメキシコ、フランスvsセネガルなどのいんねんの対決もわかるようになった。(A君)

大変楽しく取り組むことができ、W杯のおもしろ

ろさを少しでも味わうことができた。また、サッカーを少し知ることができてうれしかった。だが、記事の内容が新聞やインターネットの文章をそのまま写したものが多いいのではないだろうか。少なくとも自分はそうだった。もう少し別の方法もあったのではと思った。(B君)

B君も書いてるように、調べ方などで問題点もみえてきた。インターネットを安易に利用しすぎるなどである。

2学期に入ると、拉致問題に揺れる日朝交渉など朝鮮半島をめぐるニュースで再びもう一つの隣国北朝鮮への関心が高まった2002年であった。ただし、マスコミの報道などは拉致一色となり、偏った報道のうずには生徒も巻き込まれたともいえる。その陰に埋没してしまっているが、さまざまな植民地支配に関わる補償の問題や、歴史の清算の問題は解決していないことを、歴史の教員としては伝える必要を感じていた。

中学での歴史の学習も近代史に入ってきた。教育研究会の時期の歴史学習の進度はちょうど20世紀に入ってくるころである。本プロジェクトのテーマに沿う教材としては「アジアの民族運動と日本」すなわち3・1運動や5・4運動である。そこで何を扱うかを考えた時、新しい試みをやってみようと思った。これまで、日本は「実はこんなことを歴史的にはしていたという」パクロ型(日良誠二郎「福沢諭吉の視点から柳宗悦の視点へ一日朝関係史のパクロ型授業を乗り越える試み」『歴史地理教育』465号 1990年12月号 の用語)の授業も試みたことがあるし、また柳宗悦らをとりあげて、少数だが日本人の中に3・1運動を理解していた日本人もいたという授業も過去にはおこなってきた。それはそれでひとつの授業のやり方と思うものの、それだけでは生徒の歴史認識を内面から変えていくことができるのかは疑問だったことも事実である。そこで今回は、生徒自身で調べ、自らこの問題を考えさせることで、日本の朝鮮植民地支配について、単なる知識としてではなく、21世紀を生きていく生徒たちが自分の問題としてアジアと日本の関係を考えられるようにすることができないかという学習を試みた。さらに、そのことを通して、歴史的に物事を考え、資料に基づく批判的な力を身につけることができるようにしたいというのが教師側の意図であった。また11月1～3日の本校最大の行事「文化祭」で、高校生の社会問題研究会が「日本の朝鮮植民地化、是か非か」というディベートを行っており、中学2年生のなかでもそれを見た生徒がいるので、何らかのフォローが必要と考え

ていたことも、この授業を組み立てていく時の理由の一つであった。

## 2 単元と本時の授業案

### <単元「日本の朝鮮植民地化を考える」の計画>

#### 1 日本の朝鮮植民地化をみんなで考えてみよう

この問題を多角的に分析するためには、どんなことを調べたらいいかをまず生徒に考えさせ、教師の側から補足も行う。そして、その分担を決める。

#### 2 調査・作業

分担に応じて、それぞれの調査を進める。作業場所は教室・図書スペース・コンピュータスペース・コモンスペースなど。

#### 3 日本の朝鮮植民地化を考える(1)<発表1>

日本の教科書がどのように植民地化を生徒に伝えているか、韓国の教科書はどうか、また「つくる会」に集まった人々は何を考えているか、最近よく耳にする植民地化肯定論についてどう考えるか、また他の植民地と比較するとどんなことが言えるかなどをグループごとに発表し、簡単な質疑応答を行う。発表する生徒は、事前に資料プリントをつくり、みんなが理解しやすくする。

#### 4 日本の朝鮮植民地化を考える(2)<発表2・討論> <本時>

前回の発表に基づいて、相互に批判や問題点の指摘を行うことで、この問題に対する認識を深めていく。教師の側からは、問題を理解するための補足の資料や、調べ方についてのコメントなども行う。

#### 5 まとめ

この作業を通じて考えたこと、検討したこと、歴史として考えていく必要があることなどをまとめる。基本年表の整理を行い、学習の定着も図る。

### <本時の授業案>

#### 1 導入(20分)

前回の発表者が簡単に要点をまとめる。各班、5分程度で。

#### 2 展開(25分)

生徒同士で他の発表者に質問や批判を行わせる。批判する場合は、きちんと資料などに基づいて、質問する。感情的な発言や非建設的な意見はふさわしくない。

#### 3 整理(10分)

今日の議論のまとめ、今後に残されている課題について整理する。教師の側から論点の整理や、調べ方についてのコメントを、資料を使って行う。

<参考文献>

石渡延男監訳『入門 韓国の歴史—国定韓国中学校国史教科書—』明石書店 1998年  
新しい歴史教科書をつくる会『新しい歴史教科書』扶桑社 2001年  
教育出版、日本書籍、大阪書籍、日本文教出版、清水書院の中学教科書 2002年  
歴史教育研究会編『日本と韓国の歴史教科書を読む視点』梨の木舎 2000年  
大江志乃夫他編『岩波講座 近代日本と植民地』全8巻 岩波書店 1992~93年  
高崎宗司『「妄言」の原形』木犀社 1990年  
金完ソフ『親日派のための弁明』草思社 2002年  
CD-ROM『世界大百科事典 第2版』平凡社 1998年  
水野直樹他編『日本の植民地支配—肯定・賛美論を検証する—』岩波ブックレットNo.552

<生徒に教師の側から渡した資料一覧>

1 日本の中学校の教科書にどのように植民地化の過程、植民地朝鮮が描かれているか。  
教育出版（本校指定の教科書）、東京書籍、大阪書籍、日本書籍、清水書院等…旧版

日本書籍（本校指定の教科書）、教育出版、東京書籍、清水書院、日本文教出版、扶桑社…新版

2 韓国の中学校の教科書にどのように植民地化の過程、植民地朝鮮が描かれているか。  
石渡延男監訳『入門 韓国の歴史』明石書店  
3 三・一運動を当時の日本人の人々はどのように思ったか。  
「日本人の三・一運動観—『京城日報』と原敬を中心に—」『「妄言」の原形』木犀社  
柳宗悦「朝鮮人を想ふ」『朝鮮とその芸術』春秋社  
4 日本の朝鮮植民地化を肯定的にとらえる見方にどんなものがあるか。それはどんな問題をもっているのか。  
西尾幹二『国民の歴史』産経新聞社  
久保田貫一郎について…高崎宗司「「妄言」の原形」『「妄言」の原形』木犀社

5 他の欧米のアジア・アフリカの植民地化と比較するとどんなことがいえるか。  
木畑洋一「英国と日本の植民地統治」『岩波講座 近代日本と植民地 1 植民地帝国日本』岩波書店 1992年

<まとめで整理した基本年表>

単元学習の最後に、基本的事実の整理に使った年表。生徒には（ ）を記入させていったが、ここでは埋めるべき言葉を入れて示してある。

1858年（日米修好通商）条約…不平等条約

1868年 明治維新

1875年 江華島事件

1876年（日朝修好）条規…不平等条約

「第1款 朝鮮国は自主の邦にして、日本国と平等の権を保有せり。」

なぜ、この第1款の規定がある？ 清が朝鮮の（宗主）国だから

1894年4月 朝鮮南部で（東学）を信仰する人々を中心に農民の反乱

=（甲午農民）戦争

5月31日 伊藤内閣、（内閣弾劾上奏案可決）で苦境に

6月1日 朝鮮政府、（朝鮮）に出兵を要請

6月2日 伊藤内閣、議会を（解散）

6月2日 閣議、混成1個旅団の（朝鮮）派遣を決定

6月10日 農民軍、政府側と「全州和約」を結んで、撤退

7月16日 日本、（イギリス）と日英通商航海条約調印（=治外法権の撤廃）

7月25日 日本艦隊、豊島沖で（奇襲攻撃）

8月1日 清国に宣戦布告（=日清戦争）

- 9月 平壤の戦い
- 9月 (黄海) 海戦  
北洋艦隊(定遠・沈遠) vs 三景艦(松島・嚴島・橋立)
- 10月 農民軍2万名、日本の侵略に反対し、武装蜂起
- 12月 政府軍と(日本)軍、農民軍を討つ  
※ 日清戦争は日本軍が(朝鮮)から(清)国軍を排除するための戦争であっただけではなく、外国勢力の侵略に反対する(朝鮮)民衆に対して徹底的に血の弾圧を加えたことに大きな特徴があった(宇野俊一『日本の歴史26巻 日清・日露』小学館)

1895年4月 (下関) 条約

10月 三浦公使、(閔妃) 虐殺(乙未事変)

1897年 大韓帝国と改称

1904年2月 (日露) 戦争

8月 第1次日韓協約(財政、外交に日本人顧問を)

1905年 第2次日韓協約(外交権を日本が掌握) 韓国(統監)府を置く

これ以後 (義兵) 闘争が朝鮮各地で展開される

1909年 安重根、(伊藤博文) 暗殺

1910年 (日韓併合)

1911年 中国で(辛亥) 革命

1914年 第一次世界大戦

1917年 (ロシア) 革命

1919年 (3・1) 運動

### 3 実際の授業の展開

公開授業の対象となった2年C組は、A「日韓の歴史教科書の比較」、B「3・1独立運動について」、C「朝鮮の植民地化肯定論を考える」、D「欧米の植民地統治と日本のそれを比較する」の4班に分かれた。各自自分の興味のある班に分かれ、2～3回の調査活動を経て、別紙資料を3つの班(A・B・D)が事前に提出し、それをもとに代表1人が5～10分程度で発表を行った。公開授業で発表するという意識が、生徒を本気にさせ、公開授業にあたらなかった他のクラスの発表より、資料の作り方も発表内容も全体的には抜きんでいた。人前で発表する場を与えるということの効用もあったように思われる。

ただ班の中で意見の分かれる場合もあり、例えば、B班の3・1独立運動についてのプリント資料左下の「現代の私たちから見て、1919年という時期に運動を起こしたのは正しかったのか?」という箇所については、代表で報告をしたI君は、自分としてはプリントの見解には違和感を持つと感じており、他のメンバーがつくった部分なのでそのまま残すが、発表では別の見解(3・1独立運動を理解する見解)も述べると事

前に相談にきていた。

A班の資料は日本の各社中学校歴史教科書と韓国の国定教科書の朝鮮植民地化に到る経過の部分を比較しやすくコピーを張り合わせ、その特徴を分析するという、研究者がやるのと大差ないすばらしいものであった。

B班のI君の発表も、言いたいことが多く予定時間を超過したものの、内容的にはすばらしいものであった。

C班は、すこし中学生にはむずかしいテーマだったかもしれない。肯定論を読んでそれを批判的に検討するというよりは、その論に傾いてしまった傾向があった。他の生徒たちから質問や意見が集中したのもこの議論についてであった。

D班も掘げすぎると大変なテーマを扱ったが、イギリスとフランスの植民地にしぼって、日本の植民地統治との違いを分析し、理性的に判断をしていた。

質疑・討論は最初こそ手があがらなかったが、最後の方では授業時間を超えてしまい、残念ながら割愛せざるをえないほど手があがってきた。そこで出てきた論点を教師の側で引き取って、さらに生徒に問いかけ

ていく、あるいは論点を深めるという時間的余裕はぜんぜんなく、「そうした扱いをすべきではなかったか」という質問が公開授業後の研究会でも出たが、4つの班のテーマをすべて扱い、調査研究した成果を発表させる、40人全員の活動という点を重視していたので、とても無理だった。

本来は少人数のゼミ形式的な授業の中で、お互いに発表したり、意見を戦わせたりするほうが効果があるのだろうが、40人学級という日本の教育の現状の中でも、制約はあるものの、ときおりはこうした発表形式というものを取り入れるべきだとつねづね感じている。英語や数学などの技術習得的な学習内容ももつ教科とは違って、社会科の場合、時として教師からの一斉授業的な形ばかりになりがちである。欧米の教育ではもっと少人数で議論をする、あるいは自分の意見を言うことが重視されている。40人学級という条件の中では無理と言っていないで、工夫をして行ってみるべきと思っている。

「新しい歴史教科書をつくる会」をはじめとして、最近では大人の中で朝鮮植民地化肯定論が頭をもたげている。そのため、インターネットの例えばGoogleで検索をしてみると、そうした見解もかなり生徒たちは眼にすることになる。例えば「朝鮮植民地化 肯定」などとAND条件を入力し、検索を行う。微妙に「キーワード」を変更すると、かなり異なるサイトが検索で引っかかってくる。そうした中でどんどんクリックを繰り返し、次から次へとそうしたWEBサイトを生徒たちは見ていくのである。作業の様子をコンピュータスペースに監督に行き、そうした光景を眼にして、私は衝撃を受けた。誰が、どういう立場から、どういう見解を示しているのか、その根拠はしっかりしているのかを判断しながら読まないで見誤るのは、本を読む場合と基本的には同じなのだが、インターネットの場合は、玉石混濁で雑多な意見が、簡単に、並列に、しかも大量に出てきて、しかも生徒たちはそれを同列に、あるいは気まぐれ的に見ていくのである。調べるやり方、集めたものの読み方といった方法論をきちんと提示していくことが必要だということに今回特に気づかされた。

#### 4 授業を終えて、そして今後

公開授業の次の授業は期末テストの直前だった。班に分かれての調査・発表だったので、他の班が調べたことについては理解不足の場合もありうる。そこで、

基本年表（別項に掲載）の穴埋めをしながら、歴史的事実について整理していった。通常、条約改正史と日清戦争の歴史は別々に扱いがちであるが、日英通商航海条約による治外法権の撤廃が日清戦争と密接につながっていること、初期議会の吏党・民党の対立と対外関係としての日清戦争も深くつながっていることなど、日清戦争のところを画期として詳しく扱ってみた。

最後に、期末テスト終了後に今回の発表学習を振り返って書かせた生徒のレポートの中から、いくつか引用しながら、生徒の認識をみてみよう。

教科書について発表を行った生徒は、つねづね自分の頭で物を考え、鋭い質問もする非常に優秀な生徒であるが、学習全体について、こう的確に述べている。

数々の暴挙は許されることではないと思う。肯定派の主張は一面的でデータも少なく、あまり信頼できない。3・1運動を評価する日本人がいたということは初めて知った。たとえ完全な評価でなかったとしても、当時このような意見を発表(すること)はすばらしいことだと考えられる。

日本の教科書は朝鮮の植民地化の記述が少ない。1ページあるかないかぐらいだ。韓国の教科書では、日帝の侵奪や国民の抵抗について詳しく具体的に書いてある。少し主観的で政治的な部分もあるように思えたが、韓国人たちが具体的にどのよう日本を恨んでいるかがよくわかる。日本の教科書が植民地化に無関心なのは問題ではないか。政治家の発言もこれと関係あるかもしれない。

つくる会の教科書は、植民地化を自国防衛とすりかえて事実を曲げているようだ。また日本や植民地を持つ他の国の見方がほとんど書いていない。やはり植民地にされた国の側から植民地化を見たほうがいいのではないか。(C君)

韓国の教科書を読んだこの班の別の生徒は次のように述べている。

今回の授業を通して僕が一番驚いたのは朝鮮の人々の「日本の植民地政策」に対する考えの中で「独立」への思いの強かった人々をととても強くたたえていることだ。僕達日本人は、島国に住んでいるため、元寇ぐらいしか諸外国の侵略におかされたことはない。だからこそ朝鮮の人々の自国に対する意識の高さに驚いた。そして植民地化を教える上で、植民地化された国の人々の意識について意識するようになった。(D君)

少数だが、しっかり韓国の教科書を読んだ生徒は次のように書いている。

今回、韓国の教科書を読んでみて、思った以上に韓国の教科書が客観的に事実を書いていたことに驚きました。そんなに大げさに被害を書いていませんでした。日本の教科書が沖縄がアメリカに占領されたことを書くこととほとんどかわらないと思います。ただ、今回読んでみて「された側」からの視点でみることができました。(E君)  
肯定論については、こう書いた生徒がいる。

やはり朝鮮の人々にとっては日本の植民地支配は単なる侵略でしかなかったと思う。韓国併合を肯定的に見るの最後に、現地の人たちを犬のように扱わなかったとあるが、本当にそうだとしたら、あんなに義兵闘争は起こらなかったと思う。また、もし本当にそうだとすると、「侵略」によって朝鮮の人々に多大なる損害を与え、そして朝鮮の人々の自国のほこりを傷付けたことは確かである。また、ハングルの普及ということについても、15世紀につくられた言葉がたとえ貴族に軽蔑されていたとしても、民衆の間では使われていたはずだし、ハングルをはじめて教えたというのは信じられない。(F君)

僕は今まで植民地化を悪いことだと主観的にとらえていた。例えば、教科書などに「日本の植民地化は悪いことだ」と書いてあったから、それをするのみにして、何故悪いのか考えたりしなかった。つまり、史実から理論的に考えるということをしなかった。僕は肯定的な見方について調べたが、そこで見つけた考え方は一見正しそうなものが多い。例えば、「植民地化というのはどこの国でもやっていた。よって現在の法で裁くのはおかしい」という考え方や、「創氏改名というのは約2割の人がそれをしていなかったで、民族の誇りを傷つけたわけではない」という考え方などである。前者は、それが正しいとするならば全ての歴史上の事実、また我々のしてきた行い全てが現在の法で裁けないことになってしまうのでおかしい。後者は2割の人がそれをしていなかったということは、8割の人がそれをしたことになるので、一概に誇りを傷つかなかったとはいえない。前にあげたのは全てインターネットの情報なので、信頼できるとは言えないが…(G君)

「植民地化は悪いこと」という表現は教科書にはないだろうが、授業を受けた生徒はそうのように受け取っていたということである。そしてそうした認識も、お題目のように覚えただけでは社会を見る時の自分の力

にはならないだろう。いささかでも史料と格闘して、自分で深めた認識でないと本当に自分のものにはならないように思える。限られた時間数の中での学習であるから、こうした作業はいずれかのテーマでしかできない。しかし、何かでそれを経験しておけば、歴史的想像力がついていくのではないかと思っている。

しかし、今回の学習方法の問題点も当然存在する。例えば、次のような意見が何人かから出ている。代表例をあげよう。

小学校や塾の授業で朝鮮植民地化について学習したときは、ただ「悪いことであった」などの通り一遍の知識しかもっていなかった。しかし、この学習を行ってみて、その考えは大きく変わった。確かに差別的なことではあったが、その受けとめ方は様々で、例えば教科書でも朝鮮の人々の感情を重視したもの、日本を悪くも良くも書いていないものなど多くのパターンがある。中には完全に植民地化を肯定した本もあった。このように一つの事実に対して色々な側面があり、一概に正しかったとか間違っていたとかは言えない。

(H君)

少なからずの生徒に「つくる会」的な意見の存在を眼にさせ、そういう見方もあるのか、一理あるという感想を述べさせてしまったことである。ただ、一步教室の外に出れば、新聞でもテレビでも、そしてインターネット上でも、「つくる会」的な見方に生徒は接することになるのが現代の状況である。これまでに何人も、学校の歴史の授業で触れなかった「新しい」見方に大人になってから接して、眼から鱗が落ちるような感覚で朝鮮植民地化肯定論・賛美論に傾倒した人を見ている。自分で調べさせたり、考えさせたりすることは、教師の思ったようにはならないということである。別の見方に関心を示したり、両方あるというような意見を持った生徒に対し、これからの残りの授業で、どうゆさぶりをかけられるかが勝負であろう。第一次世界大戦を「天佑」と認識した当時の日本の指導者たちの認識、そのなかで深まる中国の民族運動との対立、そこで卓見を示した石橋湛山の小日本主義などを紹介しながら、日本が中国侵略へと進んでいく歴史を3学期は扱う予定である。その中で、今回の調査・討論で生徒たちから出た論点を深めさせていきたい。

(文責 宮崎)



# 日韓の教科書のちがいについて

## 全体的な教科書の特徴

日本 つくる会、日本のよにも書いている。  
 ・あからさまに日本の侵略とけいひつひし。

### その他の教科書

- ・個々の出来事に対する記述が少ない。
- ・その代わり、歴史の概要を大きな視点からとらえている。
- ・年号が少ない

## 韓国

「裁判の過程で明らかになった安重根の強い愛国心と正義感、そして死を超越した毅然たる態度は多くの人々を感動させた。」

東洋写経

日本の侵略を非難的記述が多い  
 日本を受け入れた韓国政府を非難している。

清心書院

### 韓国の植民地化

日露戦争後、日本による韓国の植民地化の動きがいつそう強められました。韓国韓国に関しては、欧米の強国の支持をえううえで1905年に外交権をうばわれ、1907年には皇帝が退位させられて、内政は韓国統監府ににぎられました。このため、韓国では民族的抵抗運動が広がり、日本によって解散させられた兵士たちは、農民とともに立ち上がりました。これは日本軍によって鎮圧されましたが、日本の支配に対する抵抗は、その後も続けられました。

1910(明治43)年、日本は韓国を併合し、朝鮮総督府を設置して、武力を背景とした植民地支配をおし進めました。

学校では朝鮮史を教えることを禁じ、日本史や日本語を教えて、日本人に同化させる教育を行いました。また、土地制度の近代化を名目として行われた土地調査事業では、所有権が明確でないとして多くの朝鮮農民が土地を失いました。こうした人々は、小作人になったり、日本や満州へ移住することを余儀なくされたりしたうえ、さまざまな社会的、経済的差別を受けました。植民地支配は、1945(明

つくる会

日露戦争後、日本は韓国に韓国統監府を置いて支配を強めていった。日本政府は、韓国の併合が、日本の安全と満州の権益を防衛するために必要であると考えた。イギリス、アメリカ、ロシアの3国は、朝鮮半島に影響力を拡大することをたがいに警戒しあっていたので、これに異議を唱えなかった。こうして1910(明治43)年、日本は韓国内の反対を武力を背景におさえて併合を断行した(韓国併合)。

韓国の国内には、一部に併合を受け入れる声もあったが、民族の独立を失うことへのはげしい抵抗が起こり、その後も、独立回復の運動が根強く行われた。

韓国併合のあと、日本は植民地にした朝鮮で鉄道・灌漑の施設を整えるなどの開発を行い、土地調査を開始した。しかし、この土地調査事業によって、それまでの耕作地から追われた農民も少なくなく、また、日本語教育など同化政策が進められたので、朝鮮の人々は日本への反感を強めた。

日本文教出版

日露戦争後、日本は韓国を保護国とし、統監府を置いて、内政の支配権をにぎり、韓国の軍隊を解散させた。韓国の人々は、日本の支配に抵抗して、各地で義兵闘争をくり返した。そうして、初代統監の伊藤博文を、満州のハルビンで暗殺した。1910(明治43)年、日本は、反日闘争を軍隊と警察の力で抑え、1910(明治43)年、韓国を日本の領土に併合し(韓国併合)、韓国とよんで、植民地として支配した。朝鮮の人々は、韓国を失い、同化を強制され、満州や日本への移住を余儀なくされた。

### 韓国併合

日露戦争に勝利した日本は、武力を背景に韓国を保護国とし、統監府を置いて韓国の外交権をうばった。やがて韓国内政の支配権をにぎり、軍隊も解散させた。解散させられた兵士たちは、農民とともに武器をとって日本と戦った。これを義兵という。1910年には、韓国を日本の植民地とした(韓国併合)。日本は朝鮮に総督府を置き、朝鮮を支配した。

### 日本統治下の朝鮮

日本は、朝鮮人を日本に同化させようとして、朝鮮人の学校で日本語を「国語」として強制し、朝鮮の歴史・地理よりも日本の歴史・地理を教え、朝鮮人から民族の自覚や誇りをうばおうとした。また、土地の調査を行い、そのなかで、多くの朝鮮人から土地をうばった。このため、生活に困った多くの朝鮮人が中国東北部や日本に移住したが、朝鮮人は賃金や社会生活のうえで、さまざまな差別を受けた。

こうしたなかで、朝鮮人をけいべつし、差別するまじがった考えが、日本人のなかにしだいに広まった。植民地支配のなかで、日本は、36年間にわたって朝鮮民族にいくつくない苦しみをあたえた。

## 教育出版

1905年に保護国とした。外交権をうばい、統監府を置いて内政の監督もはかった。これに対し、韓国民ははげしく抵抗し、愛国者安重根が初代統監伊藤博文を暗殺した。その翌年(1910年)、日本は韓国併合を断行した。

総督府は日本語の使用や日本風の姓名への改名、神社への参拝を義務づけようとした。この日本への同化政策は朝鮮の文化や習俗のむすびつきをこわすものであり、ハングルの改良など文化の面で民族の尊厳を守ろうと努力していた朝鮮の人びとは、深い憤りをたくわえることになった。

**國權の侵奪**

ハーグ特使派遣を口実に高宗皇帝を強制的に退位させた日帝は軍隊までも解放させた後、大韓帝國を植民地にするために侵奪をつづけた。すなわち、大韓帝國の司法権を奪った後、警察権までも統監府がにぎり、行政と司法、治安などあらゆる分野の支配権を強めていった。

日帝は李完用を中心にした親日内閣に対して大韓帝國を日帝に合併する条約を強要し、ついにわが民族の國權を強奪した(1910)。こうして長い間、独自の文化を創出し、発展してきたわが民族は日帝の専横的状態に陥るようになった。

**憲兵警察統治**

國權を奪われたわが民族は、日帝の植民統治機構である朝鮮總督府の支配を受けるようになった。日本の陸海軍大将の中から任命された朝鮮總督は、行政権はもちろん司法権と軍政権などすべての権限をもち、わが民族を弾圧した。日帝のわが國に対する植民地支配は、憲兵警察を先頭にした強圧的な専横統治であった。

韓国人のあらゆる政治活動は禁止され、集会和結社の自由も奪われ、その間活動してきた愛國青年運動団体が解散させられた。また、皇統新聞と大韓毎日申報などの発行が禁止され、多くの愛國志士が逮捕、投獄され、命を奪われたりした。



力をつけた憲兵

朝鮮總督府は韓民族を脅し、屈服させるため一般役人はもちろん教員にも制服を着させ、剣をつけた。

こうした日帝の強圧的な統治によって活動がむずかしくなった民族指導者は海外に亡命し、その間つづけられた義兵運動もしたいに

**③ 日清戦争と中華秩序の崩壊**

朝鮮半島と東アジアの地図を見てみよう。日本はユーラシア大陸から少し離れて、海に浮かぶ島国である。この日本に向けて、大陸から一本の腕のように朝鮮半島が突き出ている。当時、朝鮮半島が日本に敵対的な大國の足下に入れば、日本を攻撃する格好の基地となり、後背地をもたない島国の日本は、自國の防衛が困難になると考えられていた。

その活動舞台を漢州や沿海州に移すようになった。

**土地の侵奪**

日帝の支配下で、わが民族はとくに経済的な収奪によってひどい苦痛を受けるようになった。この中でもっとも大きな被害を受けたのが土地の侵奪だった。

日帝は國權を奪った直後から、いわゆる土地調査事業という名をつけて農民の土地を申告させた。これは土地所有関係を近代的に整理するという口実で進められた。しかし申告の手続きが複雑でややこしく、日帝に協調しないという反日感情があって、多くの農民たちは申告をしなかった。

その結果、申告されなかった土地は持ち主のいない土地として見なされ、總督府の所有となった。また、従来王室や公共機関に属していた多くの土地が總督府の所有となったり、全国的に分布していた一族の土地や村の共有地も大部分没収された。

朝鮮總督府は、これらの没収した農地を、東洋拓殖株式会社など日本人が経営する土地会社に払い下げたり、韓國に渡ってくる日本人に安売で引き渡したりした。

その結果、韓國の農民たちはいっそう貧しくなり、土地を失った農民たちは深い山の中に入り火田民となったり、新しい生活の糧を求めて満州など国外に移住する人も多くなった。

**産業の侵奪**

日帝は韓國の土地を略奪と同時に、わが民族の経済活動は大幅に萎縮し、民族産業もその被害がおさえられて沈滞するほかなかった。

朝鮮總督府は会社令を公布し、会社設立は必ず朝鮮總督府の許可を得なければならぬとした。これは韓国人の企業活動をおさえるための措置だった。とくに、電気と鉄道などの事業は朝鮮總督府や日本の大企業がこれにぎり、彼らの利益を増大させることに利用した。

林業分野でもほうう大山林が朝鮮總督府と日本人の所有となってしまい、鉱業部門でも韓国人の鉱山経営はきびしくおさえられ、日本人がほとんど独占する状況となった。日帝は金、銀、鉛、タングステン、石炭など産業に必要な地下資源を略奪した。

このころ、朝鮮に宗主権をもっていたのは清朝だったが、それ以上におそろしい大國は、不凍港を求めて東アジアに目を向け始めたロシアだった。ロシアは1891年にシベリア鉄道の建設に着手し、その勢威はさし迫っていた。日本政府の中には、ロシアの力が朝鮮におよぶ前に、朝鮮を中立國とする条約を各國に結ばせ、中立の保障のため日本の軍備を増強しなければならないという考えもあった。

**抗日義兵 國争の再開**

乙巳条約が強要される前から、すでに京畿道と江原道をはじめ中部地方の各地で義兵活動が生まれていたが、乙巳条約強要以後は規模の大きい義兵部隊が各地で日本軍と戦闘を行った。この時義兵将として活動した代表的な人物としては、崔昌植、申芝勳などがあげられる。

資料は  
上 韓国の教科書  
下 つくる会の教科書

### 三・一独立運動について 2-C

#### ☆三・一運動とは？

土地調査事業など日本の植民地支配に圧迫されていた朝鮮の人々は、ロシア革命（1917年）などに独立への志向を激動された。1919年（大正8年）3月1日、京城のパコダ公園で独立宣言が発表され、最後の李氏朝鮮国王だった李太王の葬儀の日（3月3日）に集まった各地の人々を巻き込み、独立万歳を叫ぶ約50万人の大デモが行われた。このデモは、日本の植民地支配に対する朝鮮人民の民族独立運動として、以後一年有余にわたり朝鮮全土に広がった。これに対して原敬内閣は、軍隊を出動させて徹底的な弾圧を図ると共に、一方では、これまでの武官だけでなく文官も朝鮮総督になれるようにしたり、憲兵警察にしたりして、武断政治を文治政治に改め浸透したが、その支配はますます過酷になっていった。

#### ☆その時代の世界情勢

1918年第一次世界大戦が終結し、ドイツ・オスマントルコ・オーストリアが連合国側に負け、パリ講和条約・ベルサイユ条約が結ばれた。この戦争には日本も連合国側として参戦し、中国にあるドイツ領の権益の継承・東部内モンにおける権益の強化などを要求した二十一箇条の要求を中国に突きつけた。これによって完全に中国は列強によって勢力圏が独占されてしまった。また大戦によって極度の物資の不足などに悩まされていたロシアに1917年社会主義革命が起き、レーニン率いる社会民主労働党によるソビエト連邦が発足した。またこのソビエトへの革命圧力の干渉戦争としてシベリア出兵を2度行った。これには日本を初め、アメリカ・イギリスも参戦してきた。しかし革命勢力の抵抗にあって当初のシベリア支配・北滿州・内外蒙古への進出を目指していた目的は達成することは出来なかった。またシベリア出兵（1918年）のせいで日本国内では米騒動が起きて内政が危なくなっていた。

#### ☆現代の私たちから見て、1919年という時期に運動を起こしたのは正しかったのか？

まず1919年という時代を考えてみよう。たしかに、ロシア革命・米騒動・シベリア出兵など日本は外に目を向けていた。朝鮮に目をあまり向けていなかったと言うことは事実であろう。運動を起こす時期としては間違いはなかったのではないだろうか。そこで、朝鮮がうまく日本の朝鮮を支配している軍隊に勝ったとしてみよう。そうしたら満州にいる日本の軍隊が孤立してしまうなど、日本に過大なダメージを与えることが出来る。と考えるかもしれない。しかし、よく考えて見ると、朝鮮が独立したところで、すぐ列強からの侵略を受けてしまうのではないだろうか？安定していない朝鮮に侵攻するのは容易だろうし、日本から物資が届けられない満州にも彼らは侵攻するのではないだろうか？日本という今の領主を追い払っても新しい領主が来るということだ。一部の考え方の中に日本は朝鮮を列強からの侵略から守った。と言う人がいるが、確かに過激だが否定は出来ないと思う。タイミングはよかったが、独立して自分たちの新しい国を作ると言うことを考えると、あまり意味はなかったのかもしれない。

#### □大多数の弾圧派 原敬内閣をめぐって

朝鮮総督府の御用新聞、『京城日報』。これは、当時の御用新聞だけでなく、当時のいわゆる朝鮮通の人たちの三・一運動を知るのに興味深い資料である。特徴としては、アメリカに頼っていた運動と見ること、暴動視していたこと、日韓併合論を正当化していたこと、三・一運動の自主的独立運動としての性格をまったく理解していなかったこと、それとやはり、「朝鮮は日本を離れて単独で存在すべからず」として、三・一運動の非合理性を攻撃したことなどである。

このように、やはり当時の大多数の人々は、日本は朝鮮を列強の侵略から守るために植民地化したという意見を持っていたのであろう。

#### □少数の擁護派

少しながら、三・一運動を朝鮮人の心の要求に基づく独立運動と見、日本人こそ反省すべきだと説いた人々がいた。横宗悦、吉野作造、柏木義円などである。しかし、これらは三人とも、実は三・一運動を完全には正当に評価できなかったのである。理由としては、例えば、朝鮮総督府の有力者達を通して、少しでも寄付をもらったり、『京城日報』の主催による講演会に出席したりして、少なからず朝鮮総督府の文化政治に巻き込まれてしまっていたからである。いうまでもなく、ここでの総督府の有力者らは、個人的善意よりも、政治的配慮によってこのような文化事業に協力したのである。こうして、原敬の文化政治の路線に流れ込んでいったのである。しかし、厳しい言論統制のなかで発言することは、やはり勇気があることである。

（高崎宗司『「宣言」の原形』木犀社より）

「横宗悦選集 第4巻 朝鮮とその芸術」より抜粋

三月一日京城を中心として朝鮮の各所に起った所謂騒動事件に対して、誰も不幸な朝鮮の人々を公に擁護する人がないのを見て、急ぎで書いたのである。これは私が朝鮮に就いて書いた最初のものであった。誰かの好意によって大部分は英訳されて The Japan Advertiser (Aug. 13, 1919) に掲載された。翌年その朝鮮版が京城東亞日報（四月十二日より）に掲載された。

☆ 1910年の韓併合以来、朝鮮総督府は武力による同化主義を強制し、教育方針を日本よりにするなどの武断政治を行った。さらにファシズム期になると、朝鮮総督府は朝鮮民族自体の抹殺政策を行った。当然、朝鮮人は学生運動やストライキを起こして抵抗したため、それは順調には進まなかった。それにもかかわらず、朝鮮統治期間中、三・一運動後に武断政治を文化政治にきりかえたという迂回政策を除けば、朝鮮総督府の基本路線（同化主義）は変更されることなく行われている。これは、これらの植民地政策をなしとげるだけの日本の権力が、国内、もしくは総督府など、朝鮮の現地に整備されていたからだろう。もし国力が当時、実際より劣っていたら、日本からもこの運動を擁護する人がもっとあられ、政府に圧力をかけ、形勢はどうなっていたかわからないかもしれない。

## 日本とイギリス・フランスの植民地の比較

### 日本

#### ・植民地現地民の政治参加

日本は特に、第一次世界大戦後、「内地延長」という同化政策を基本としてきた。それならば、政治的同化も認めるべきあると思われるが、日本の場合、現地人の要求が通るような制度は無かった。朝鮮の各地方で、1920年に「評議会」と「協議会」が設けられたが、これらも諮問機関のように思え、選挙制の導入も、限られたものだった。後にそれらは議決機関に変えられはしたが、権限は小さかったようなので、あいかわらず政治参加は行われなかったようだ。

#### ・植民地統治と教育政策

教育政策としては、政治意識や自治能力を抑える為か、高等教育は行われなかった。現地人の初等普通教育と農業に重点を置いた実業教育を重視したが、それは現地の人々を植民地支配体制に馴染ませる上での強力な手段に思える。

また日本では、日本語による教育を初等教育から強制し、日本人と同化させるような教育を行った。

\*その他の出来事などは、他班の発表を参考にして頂きたい。

### イギリス

#### ・イギリスの植民地観

イギリスは始めのうち、植民地を財産の収奪場所と考えていた。インドを例に挙げるなら、金・銀・宝石などの宮廷財産を奪ったり、現地の作物(米・塩・タバコやキャラコなど)を生産者から、強制的に買い上げたりした。また、農民からは大量の税を取り立てた。その略奪によって蓄えられた富は、イギリスの産業革命を推し進める原動力になった。この頃からイギリスは植民地のあり方を考え直し、自国で生産した工業製品や輸出用作物を売る市場としての役割を重視し始めた。

またイギリスは白人の住む植民地には、自治権を与える(オーストラリアなど)など黄色人や黒人の住む植民地と区別していたようである。

#### ・植民地(インド)における政策

\* 鉄道建設(港から輸出品を運ぶなど)→交通網の発達。その一方で、線路が延びるにつれて税をとられ、インド人の生活が苦しくなる

\* 港湾整備(同上)→貨物の輸送に便利

### フランス

#### ・宗教・言語について

フランスが植民地で広めたのはカトリックである。フランスが植民地の拡大を続けていた当時のカトリックには布教先の各国の文化的・精神的権威を基本的に認めないという傾向があったと言われている。植民地主義者の間では植民地化は野蛮な国に文明をもたらすものであり、植民地主義=人道主義であるとの考え方が浸透するようになったようだ。

しかし19世紀半ばにはベトナムの皇帝がキリスト教の布教を禁じた事を理由に、フランス海軍とベトナム海軍との間で戦闘が行われるなど、キリスト教は次第に重要な要素を持ち出したとされている。

また言語については、植民地住民にもフランス語を話させようとした。フランス国民と同じ世界像を植えつける事で知的同化の姿勢を示そうとしたのだと言われている。

#### ・植民地(ベトナム)における政策

\*公共土木部による灌漑工事や技術指導→農業の発展

\*インドシナ縦断鉄道をはじめとする交通網の開発→食糧輸送が容易になり、飢饉の要因が除去される

\*風土病(コレラ・天然痘・ペスト)に対する予防接種→死亡率の減少

\*土地の私有地制度施行→資力の無い人々は炭鉱などで働く事になる

\*フランス政府による塩・アルコールの専売→売り上げは公共費に当てられたが、現地の商人に痛手

### まとめ ~日本と比較して~

日本のように、他国(欧米諸国・ロシア)に対抗する為の植民地では、イギリスのような凄まじいまでの略奪(日本も略奪行為はしたが)は行われず、イギリスの方が厳しい政策をとったと言える。しかし、イギリスの場合は白人植民地の優遇などもあり、どちらの方が厳しいかは一概には決められないだろう。

またフランスはどちらかと言うと日本よりで、植民地での教育や政策は似たところが多い。しかし、現地の高等学校で優秀な成績を収めた者に留学のチャンスが与えられたり、食糧配給などの措置から、日本よりも緩やかな対応だったと言える。

#### 出典 岩波講座 近代日本の植民地I

白水社 アンドレ・マソン著 ベトナム史

岩波新書 吉岡 昭彦著 インドとイギリス など

## 中学歴史学習における「アジアの中の日本」

近年変化がみられるとはいえ、日本人の中には欧米に親近感を持ち、日本とアジアの関わりについては関心の低い者が少なくない。中学歴史学習の中でアジアとの関わりをきちんと学んでいくことは、アジアの中の日本であることを自覚し、これからのアジア諸国との建設的な関係を築いていく上でたいへん重要なことと考える。

2002年度から中学の社会科学習の時間数が減り、新しい学習指導要領では、世界をとりあげるのは日本と関わる部分にいつそう限定されてきた。そうした中でもアジアとの関わりは重視をしていきたい。

### <前近代史学習の中で>

日本の歴史をみる単なる背景としてではなく、日本列島の歴史が展開する大きな舞台として位置づけてとらえていけるようにしたい。

ここでは、帝国書院の歴史教科書の章立てを参考にしたい。第1章は「古代国家と東アジア」で、冒頭は「東アジアにあらわれた人類」、ついで「東アジアの先進国 中国の文明」という項目名である。第2節は「東アジアの中の『倭』」と題され、「さかんになる朝鮮半島との交流」「東アジアの変化とヤマト王権」「中国にならった国づくり」という項目名が続いていく。一般には、節名は「古代国家の成立」「古代国家の歩みと東アジアの世界」などであり、項目名は「巨大な古墳」「広がる国際交流」「大化の改新への道のり」「律令国家の成立」などとされていたところである。たとえば大化の改新を、朝鮮半島の百濟・高句麗・新羅などでおきた政変の動きとあわせてとらえたい。中学生にはやや背伸びの学習だが、小学校時代とはまた違う新鮮な学びとなり関心を示す。遣隋使・遣唐使も、単なる「文化使節」ではない「外交官」としての役割をさぐっていく。時間数減少の中で、中国や朝鮮の内部の動きを学ぶ時間が不足してきたことが、大きな課題である。中世では、鉄砲やキリスト教の伝来、南蛮貿易、さらに「鎖国」の背後にある東アジア・東南アジアの活発な交流のようすを重視したい。帝国書院の教科書では「海に開かれた時代」という項目名がみられる。ヨーロッパによって日本が世界に開かれていくのではなく、すでに活発な海外交流があり、そこにヨーロッパが入ってくることをみていく。いわゆる「鎖国」も、ヨーロッパとの関わりだけでなく、アジアの中でとらえ直したい。

### <近現代史学習の中で>

明治維新をへて成立していく近代日本を、国内的な視点だけではなく、アジアそして世界の中に位置づけて学んでいく。一つの焦点は、帝国主義の世界との関わりになる。20世紀にはいる頃、世界的な帝国主義体制が成立していく。その中で、中国は半植民地、朝鮮は日本の植民地とされ、日本はアジアで唯一の帝国主義陣営の一員となった。このことをめぐる事実関係をきちんととらえ、中学生なりに考えられるようにしたい。

第一次世界大戦をへて、朝鮮・中国の民族運動に直面しながら、日中戦争・太平洋戦争（第二次世界大戦）となっていく。アジアと日本の関係に関わっては、加害の問題も含めて戦争の実態をしっかりと取り上げたい。現代史（戦後史）では、この戦争がどう「処理」され、またどのような課題を残すかまでは、歴史学習の中でしっかりとりあげ、地理や公民、また高校で学ぶ諸問題と結びつけていきたい。

（文責 丸浜）

## 世界史学習における「アジアの中の日本」

ここでは主として、高校2年生の必修世界史Bにおけるアジアの取り上げ方について述べることにする。

高校2年生におかれている必修の世界史Bでは、授業時間数の制約等も考慮し、ここ数年、大航海時代からはじめて第二次世界大戦まで（15世紀末～20世紀半ば）を扱うこととしてきた。こうした扱い方をすると、全体の流れとして、ヨーロッパ世界が発展し、アジアをはじめとする諸地域世界が従属させられていく過程を学習するようにもなりかねない。そこで、そのような視点に陥ることなく、アジアの主体的な動きが理解できるように配慮しながら、1年間の学習内容を組み立ててきた。さらには、世界史と日本史の統一的把握といった観点から、世界史のなかに積極的に日本の動きも位置づけるということも意識してきた。

アジアの主体的な動きをみるという観点については、15世紀末から19世紀半ばのヨーロッパ・アメリカ世界の動きをみた後に、それと同時代のアジア世界ということで以下のような授業内容を組み込んできた。

まず、西アジア・イスラーム世界について取り上げた。ここでは、サファヴィー朝とオスマン帝国を中心に、ヨーロッパ的な国づくり（近代国民国家）とは異なった方向性の国づくりのありかた、およびその国づくりの背後にあるイスラームの論理を取り上げてきた。次に、東アジア世界を取り上げる。ここでもヨーロッパ的な国づくりとは異なったものとして、明・清といった中華帝国を取り上げる。東アジアでは、明・清という中華帝国を中心に冊封体制・朝貢貿易体制がとられ、ヨーロッパ世界とは全く異質の国や人の結びつきが行われてきた。さらに、清の場合には、単に中華帝国ということにとどまらず、北方の遊牧世界の論理をもあわせ持ちながら、統治体制を築き上げてきた。こうした点を中心に置きながら東アジアについての学習を進めた。こうした学習のねらいの一つには、「民族」や「国民」「国家」というものをあらためて考え直し、「近代国民国家」を相対化して捉えたいということがある。われわれが、ややもするとアプリアオリなものとして捉えてしまう、「国民」や「民族」といった概念は、近代ヨーロッパ世界が、その事情のなかから生み出したものにほかならず、決して絶対的なものではないのではないかと考えて見る必要があるだろう。西アジア・イスラーム世界や東アジア世界を取り上げる中で、ヨーロッパ的価値観を絶対視すること無く、さまざまな視点から世界を捉える姿勢を生徒に身に付けてもらいたいと考えた。なお、こうしたアジアの取りあげ方をするのは、決して、ヨーロッパ的なものを否定し、アジア的なものを絶対視するというのではなく、あくまで現在われわれが絶対視しがちな観点を相対化するためである。

世界史と日本史の統一的把握という観点からは、授業内容について次のようなことを考慮した。

とくに東アジア世界を取り上げるときには必ず日本の動きを含めて考えた。明の冊封体制の中における日明貿易の問題、同じく明の冊封体制下における琉球王国の成長・発展の問題、明から清への交替期に生じた日本における小中華思想の問題等を具体的に取り上げてきた。さらに、東アジア世界とのかわりだけでなく、17世紀のオランダの繁栄と日本とのかわりや、19世紀後半のエジプトの改革運動と日本のかかわりといった問題も取り上げてきた。これは、日本の歴史と世界の歴史とが個別に動いているのではなく、相互に関係し、影響しあいながら動いてきたということを、改めて生徒に気付いてもらいたいと考えてのことである。

簡単ではあるが、以上が世界史学習におけるアジアの取り上げ方の観点である。

（文責 篠塚）

## 高校地理学習における「アジアの中の日本」

本校での地理学習は、高校1年生（3単位、必修）と高校3年生（2単位、選択）に置かれている。各学年での世界地理の展開の仕方は、主として前者は地誌で、後者は系統的地理の手法で行っている。その中で、アジア地域をまとめて扱うのは、高1の1学期の「東南アジア」ないし「南アジア」の学習である。ちょうど教育実習期間と重なるために、教育実習生の希望を加味して多くの場合「東南アジア」地域が扱われる。「東アジア」地域については、歴史分野でかなりの時間扱っていることと、地理学習の時間数不足のためにほとんど扱っていない。（ただし、中学校の地理学習では、朝鮮・中国について一定時間かけて扱っている）。なお、昨年度の場合は、2学期のアメリカ学習開始直前に「9・11事件（同時多発テロ）」が起こった関係で、新聞記事を多用しつつ、テロ事件の背景ないし本質を明らかにし、現代世界の構造—南北問題、アメリカ—極支配等に見られる現代世界の歪みに迫る試みを行った。具体的には、アフガニスタンとタリバーン政権、イスラム世界と民衆、難民問題等を通じて、「世界の中のアフガニスタン」ないし「現代世界とアジア」を扱っている。

現行のカリキュラムの中で、「アジアの中の日本」を一つのまとまった章として扱うことは、残念ながら実現していない。今後に残された大きな課題である。しかし、各単元の中で、「アジアの中の日本」を意識して扱っている。そのいくつかを以下に紹介する。

- 「アジアを食べる日本のネコ」の授業は、日本のペットフード産業、特に「ネコ缶」がタイの安い労働力を利用している実態、日本の豊かさの歪みを明らかにし、「アジアと共生する日本」ではなく、「アジアを利用する日本」の姿を明らかにする。
- 「エビと日本人」（岩波新書）を利用した授業では、日本人が世界一エビ多食民族となっていった日本社会の変化と、その事がエビ生産地域にどのような変化・歪みをもたらしているか。さらに日本の消費者と現地の人々が、お互いに「顔の見える関係」になることの大切さを学習する。
- 「パーム油の需要増加とインドネシアの熱帯林破壊」の授業も、前と同様の視点であるが、日本など先進国でのエコブームがパーム油の需要増となり、そのことが熱帯林を焼き払うことになり、環境破壊につながっている事実を目に向け、複眼的な見方、先進国と第三世界の関係のあり方を考えさせる。
- 「工業立地論」の授業では、A・ウェーバーの立地論を基としつつ、具体例として、家電などの労働集約的産業を中心として、なぜアジアに展開していくのかを理論的に説明する。その中で労賃の問題、企業誘致政策、その他立地制約条件etc.を考えさせ、南北格差の実態を理解させるとともに、なぜ格差縮小が難しいかを考えさせる。
- 「難民の中に生きる」「国境なき医師団の医師として」などの学習では、カンボジアやソマリア、スリランカなどの紛争地域での難民の実態、紛争で利益をあげる者たちなどの現実を知ると共に、その中で、一人の人間として活動する人間の生きざまを通して、解決の方向とボランティア活動のあり方を考えさせる。
- 「ネパールに学校を作った高校生」では、普通の高校生のちょっとした活動、身近なところから始めた活動が国際交流、国際的に価値ある行動につながった例から、自分たちの生き方を考えさせる。

等々の取り組みを行ってきた。

（文責 小林）

## 戦後日本とアジア諸国との関係を考える（公民分野）

満州事変から日中戦争・大太平洋戦争へと発展していった十五年戦争終結以後、1952年まで日本は連合国による占領統治を受ける、このため、戦後の日本とアジア諸国との正式な関係は、サンフランシスコ平和条約の成立以降に始まる。バンドン会議に象徴されるように、新しく誕生してきたアジア諸国の動きは国際社会の中で大きな潮流を形成するものであった。しかし日本の外交は、安保条約下、アメリカの安全保障政策の強い制約を受け、しかも冷戦によって分断された世界構造の中で、アジアを軸として捉えていく外交姿勢を示すことは出来なかった。そしてこの外交姿勢は基本的には現在に至るまで大きく変わるものではない。

日本とアジア諸国との関係は、戦後賠償を通して、形成されていく。このことは、日本の政治家と賠償対象国の政治家との関係や、日本の商社と対象国の政治家との関係を促進するものであり、分かりやすく言えば、民衆と民衆、市民と市民とを繋ぐ関係構造とは程遠い、開発独裁を助長する関係形成となっていく。高度経済成長を通して、東南アジアを中心に、しだいに日本の輸出先地域が日本の市場として形成されていく。しかもその見返りに行われる日本から援助は、一部の特権と結びついた、ひも付きのものが多く、援助はアジアの民衆のものとはなっていない。1970年代、家電製品やオートバイなど付加価値の高い商品輸出が日本から行われるのに対して、「バナナ」に象徴されるような市場価値の評価されない一次産品が日本に輸入され、日本の東南アジアに対する市場の優位性は明確なものとなってくる。田中首相の東南アジア訪問の際、日本に対する排日運動が起こるのも、日本を中心としたピラミッド形の関係形成への強い反発であった。

オイルショック以降、エネルギーや原材料の安定的供給をねらいとしたナショナルプロジェクトとしての海外援助が行われるが、日本を頂点とするピラミッド形のアジアとの関係構造が基本的に変わるものではなかった。しかしながら1985年のプラザ合意以後の急激な円高は、アジアと日本との関係を大きく変えるものとなった。それまでの中小企業レベルでの企業進出から、自動車、家電などの大企業による積極的な海外進出ブームはアジア経済を大きく変えていった。垂直的分業や水平的分業ばかりではなく、日本の企業の中には、生産の拠点や世界の物流の拠点をアジアに移す動きが起こった。企業全体に占める日本人従業員数はしだいに減少し、産業の空洞化が日本国内では生じ、ボーダレスエコノミーの展開はグローバルゼーションを押し進め、積極的なアジア投資はアジア経済の上昇と日本経済の停滞へと繋がっていった。

1980年代から90年代にかけて、アジアNIESと呼ばれる国々や地域の台頭は、ASEANへの投資も促進し東南アジア地域の経済成長を促した。しかしながら1997年に起こったヘッジファンドなどの国際金融グループによる投機的投資とその引き上げにより、アジア経済は通貨不安から大混乱に陥り手痛い打撃を被った。数兆ドルに及ぶアジア資産が投機的金融グループに奪われ、経済のグローバル化に従うリスクの実態を浮かび上がらせた。この間、文化革命で混乱していた中国では解放政策が進み、しだいにアジア経済において重要な役割を果たすようになった。中国の安価な労賃と将来の巨大な中国市場を睨んで、日本を始め欧米諸国の企業投資が盛んに行われるようになり、1990年代後半急激な経済成長を実現し、中国は世界の工場としての観を持ちはじめた。日本へも、揺りかごから墓石まで供給され、中国製品は日本人の生活に不可欠なものとなった。このような安価な中国産に依存する経済構造は、野菜等の食料にまで及び、い草、ねぎ、椎茸などへ初のセルフガードの行使となった。中国からの輸出の増大は日本経済のデフレ構造の要因となり、傘やタオルに始まる町工場などの中小工場や零細企業にも大きな打撃を与える結果となった。中国経済の動向は、国民経済から捉えた日本経済の将来のあり方に、大きな影響をもたすこととなった。

一方安全保障面から眺めると、中国の解放政策進展と冷戦終結によるソ連の崩壊により、90年代に入り、東アジア地域の深刻な危機構造は和らいだかにも見えた。ソ連を仮想敵国として日本を前方展開戦略の重要な拠点として捉えていたアメリカの戦略理論の中で、日米安保は新たな見直しの時期に入った。1993年から1994年にかけて、北朝鮮核開発疑惑に東アジア情勢が揺れていたが、アメリカは、来たるべき寧辺周辺等の核関連施設への爆撃のために日本との緊密な関係を維持すべく、話し合いと交渉に入った。日本では内閣官房を中心に有事体制の準備に入っていたが、日米関係はもう一つ円滑化を欠くこととなった。カーター訪朝によるKEDOの枠組みづくりにより、一時的に朝鮮危機は去るが、日米関係は漂流状態であり、日米安保をめぐる冷戦後の再定義が模索されることとな



った。1995年、いわゆるナイ・イニシアチブに従う「東アジア戦略報告」は、従来の安保5条を根拠とする日米ガイドラインから、安保6条に従う新日米ガイドラインへの変更を促すものとなった。「東アジア戦略報告」は、「引き続き東アジア太平洋地域にアメリカ軍を展開する」ことを政策として決定するものであったが、同時にそのアメリカ軍に対して全面的日本が協力補完していくことを、日本側の義務として折り込むこととなった。かくして日米安保は東アジア地域を睨むものとなった。テポドンや日本海での海上自衛隊による初の警備行動を背景にして、1999年周辺事態法等からなる「ガイドライン関連法」が成立、当面の仮想的国は北朝鮮の観を持つようになった。2002年成立こそしなかったが有事立法が国会に上程され、奄美大島沖の銃撃戦や日本人拉致事件の発覚等により、国際社会の中で孤立した北朝鮮をめぐって緊迫した状況が姿をとってきた。もし朝鮮半島有事が発生すれば、現在の国内及び国際状況から判断して、日本は集団的自衛権の行使と言う事態にまで直面せざるを得ず、自衛隊による防衛出動という事態も想定される。

以上の国際経済及び国際的な安全保障面から考慮して、これからの外交政策において、日本の東アジア地域における取るべきものは、実は選択幅の非常に狭いものであることが分かる。安全保障から眺めると引き続き日米安保を根幹とする道が選択されることは明らかであり、国際経済面では明確なビジョンのないままに、いわゆる国際化を進めるしかないと言うことである。しかしここで、将来の東アジアを想定して、日本が経済面で安全保障面で、イニシアチブをとることで、東アジア自由貿易圏や東アジア連合への掛け橋となるような東アジア共同体等の構想を明示していくことは、東アジア地域の継続的な安定化のためには非常に重要となってきたことも確かなことである。

公民分野としては、今まで述べて来た概要に立って、東アジアと日本との関係とあり方を捉えていくために、概ね以下の授業設定が必要なのではないかと考え、授業展開を行っている。

- 1 時間：戦後東アジアと日本の関係史
- 2 時間：ポータレスエコノミーと東アジア経済
- 3 時間：東アジアの安全保障
- 4 時間：東アジア自由貿易圏から東アジア共同体への可能性

(文責 小澤)